

# 火薬類譲受・消費許可申請書記入例

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部

様式第50（第90条の2関係）

※整理番号	
※審査結果	
※受理日	年 月 日
※許可番号	

## 火薬類譲受・消費許可申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合  
管理者 気仙沼市長 〇〇 〇〇 殿

(代表者) 東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号  
株式会社〇〇工業  
代表取締役社長 〇〇〇〇 印

名 称	株式会社〇〇工業	
事務所所在地 (電話)	東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号 (電話) 030-000-0000	
職 業	土木建設業	
(代表者) 住所 氏名 (年齢)	東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号 〇〇〇〇 〇〇歳	
火 薬 類 の 種 類 及 び 数 量	爆 薬 1 2, 0 0 0 Kg 電 気 雷 管 1, 2 0 0 個	
目 的 的	国道〇〇号 気仙沼〇〇トンネル工事	
譲 受 期 間 (1年を超えないこと。)	自 許可年月日 至 許可年月日より6ヶ月	
貯 蔵 又 は 保 管 場 所	気仙沼市〇〇町〇番〇号 (株) 〇〇火薬店 地上式一級火薬庫2棟	
消費に 関する 事 項	場 所	気仙沼市〇〇から気仙沼市〇〇地内
	日 時 (期間)	許可年月日から6ヶ月 午前9時から翌日午前9時まで
	危険予防の方法	火薬類消費計画記載のとおり

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ※印の欄は、記載しないこと。

・申請者は、法人の場合は代表権のある者（代表取締役等）とし、捺印は代表者印とする。個人の場合は本人とする。

・法人の場合で、代表者以外（支店長、所長及び現場責任者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。

・名称は、法人の場合は登記上の法人名（会社名）を、個人の場合は氏名を記入する。

・事務所所在地は、法人の場合は登記上の住所とし、現場事務所を設ける場合は併記する。個人の場合は住民票がある場所を記入する。

・職業は、申請が法人の場合は産業分類による事業名を、個人の場合は職業を記入する。

・住所は、申請者の住民票がある場所を記入する。法人の場合は登記上の住所でもよい。

・火薬類の種類及び数量は、火薬類消費計画で算出された内容を記入する。

・目的は、工事名を具体的に記入する。例）道路改良工事、橋梁工事、災害復旧工事等。

・貯蔵又は保管場所は、火薬庫の所在地、火薬店の名称及び火薬庫の種類を記入する。

・消費する場所は、市、町、番地又は〇〇地内等とわかりやすく記入すること。

・危険予防の方法は、「火薬類消費計画書記載のとおり」と記入し、別紙「危害予防の方法」に具体的な内容を記入する。

・譲受期間は最大6ヶ月とし、消費期間と同一とする。  
・譲受期間（消費期間）を許可日からとする場合は次の例による。  
例1）日付を空欄にして「許可日から6ヶ月」と記入する。  
例2）自の日付を空欄にして、「許可日から」と記入し、至の日付に予定する譲受（消費）終了年月日を記入する。

# 火薬類譲受・消費許可申請書記入例

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部

法人代表者が代理人へ権限を委任し申請する場合、下記の申請要領でも認めるものとする。

様式第50 (第90条の2関係)

※整理番号	
※審査結果	
※受理日	年 月 日
※許可番号	

火薬類譲受・消費許可申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合  
管理者 気仙沼市長 〇〇 〇〇殿

(代表者) 東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号  
株式会社〇〇工業  
代表取締役社長 〇〇〇〇

(代理人) 気仙沼市〇〇町〇丁目〇番〇号  
株式会社〇〇工業 気仙沼事務所  
現場代理人 〇〇〇〇 ㊟

名 称	株式会社〇〇工業
事務所所在地 (電話)	東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号 (電話) 030-000-0000 (現場事務所) 気仙沼市〇〇町〇番〇号 気仙沼事務所 (電話) 0226-00-0000
職 業	土木建設業
(代表者) 住所 氏名 (年齢)	東京都〇〇区〇町〇丁目〇番〇号 〇〇〇〇 〇〇歳

・申請者欄には、法人代表者氏名と受任者（支店長、所長及び現場代理人等）の氏名列記する。

・委任者の印は、委任状に押印されているため不要とし、受任者のみ押印する。

・事務所所在地は、法人の場合は登記上の住所、現場事務所を設ける場合は併記する。

## 注意事項

- 1 申請者は、火薬類を譲り受け、消費しようとする者※  
※者とは、個人（自然人）であるか法人であるかを問わない。
- 2 申請先は、譲り受ける火薬類の消費地（消費地が2以上あるときはその主たる消費地）を管轄する消防署、消防分署及び消防出張所とする。公海で消費する場合は、譲り受けようとする者の住所地（法人の場合は、その主たる事務所の所在地）を管轄する消防署、消防分署及び消防出張所が申請先となる。
- 3 譲受消費期間は、最大6ヶ月とする。
- 4 J V（共同企業体）の工事に伴う申請の場合、J Vそのものが法人格ではないため、J Vが申請者となることはない。この場合、個々の法人がそれぞれ申請するか、又は代表の法人が申請する必要がある。
- 5 法人代表者が代理人へ権限を委任し申請する際、委任状に委任者の印（代表者印）が捺印されているので、申請書の押印は受任者のみでも受理することとする。この場合、代表者欄には、法人代表者の住所氏名等と受任者の住所氏名等を列記すること。
- 6 訂正等は、原則、申請者又は代理人を委任する場合は代理人の訂正とする。  
捨印の取扱いは、日付や住所標記等、明らかな誤りとして認められるものを、軽微・形式的な過誤と認める。

## 火薬類譲受・消費許可申請書の記入要領

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部

- 1 申請日（申請提出日）を記入する。
- 2 あて先は、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合 管理者気仙沼市長〇〇〇〇（氏名）と記入する。
- 3 「代表者」欄は、申請者が法人の場合は、登記上の住所、社名及び代表者氏名を記入し、代表者印を捺印する。個人の場合は本人とする。  
法人の場合で、代表者以外（支店長、所長、及び現場代理者等）が申請するときは、委任状の添付が必要である。
- 4 「名称」欄は、法人の場合は登記上の法人名（会社名）を、個人の場合は氏名を記入する。
- 5 「事務所所在地」欄は、法人の場合は登記上の住所、個人の場合は住民票がある場所を記入する。現場事務所を設ける場合は併記する。
- 6 「職業」欄は、法人の場合は産業分類による事業名を、個人の場合は職業を記入する。  
（例）採石業、土木建設業等
- 7 「代表者住所氏名」欄は、申請者の住民票のある場所を記入する。ただし、法人の場合は登記上の住所でもよい。
- 8 「火薬類の種類及び数量」欄は、火薬類消費計画で算出された内容を記載する。なお、採石法第33条の規定により採取計画認可を受けた採石業者の場合、採取計画認可申請書記載の火薬類消費計画数量以内とする。
- 9 「目的」欄は、採石、道路改良工事、橋梁工事、災害復旧工事等のように実態がわかるように記入する。
- 10 「譲受期間」欄は、最大6ヶ月とし「消費に関する事項日時（期間）」と同一とする。  
譲受期間（消費期間）を許可日からとする場合には、次の例による。  
例1： 日付を空欄にして「許可日から6ヶ月」と記入する。  
例2： 自の日付を空欄にして「許可日から」と記入し、至の日付に予定する譲受（消費）終了年月日を記入する。  
注1： 土木工事であれば、工事期間内であり、かつ火薬類の消費の必要期間である。  
注2： 採石事業の場合、採取計画認可期間内とする。

注 3 : その他法令に基づき許認可届出を行う工事で期限付きであれば、その期間内とする。

11 「貯蔵又は保管場所」欄は、火薬庫の所在地、指定された火薬店の名称及び火薬庫の種類を記入する。

12 「消費に関する事項場所」欄は、消費する場所の市郡、町名、字名、番地又は〇〇地内等とわかりやすく記入する。

13 「消費に関する事項日時」欄は、「譲受期間」と同一とする。

時刻は、夏期を基準に長めに設定する。トンネル等の現場で昼夜兼行の場合は、開始時刻と開始時刻までと記入する。(この場合の1日の消費は、翌日の開始時刻までになる。)

14 「危険予防の方法」欄は、「火薬類消費計画記載のとおり」と記入し、詳細は消費計画に記入する。